

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	経済協力開発機構国際エネルギー機関(IEA)分担金		担当部局庁	経済局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度		担当課室	経済安全保障課		課長 内川 昭彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 VII 分担金・拠出金 VII-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法四条第三項 外務省組織令第六十八条第三項		関係する計画、通知等	経済協力開発機構条約第20条2					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	以下を目的として国際エネルギー計画(IEP)を実施すること。これは我が国のエネルギー安全保障の強化に資する。 ①石油の緊急備蓄水準の確定、需要抑制、緊急時対応システムの設立及び発動 ②国際石油市場に関する情報制度、国際石油会社との協議システムの開発 ③石油輸入依存度の低減のための省エネルギー、代替エネルギーの開発、エネルギー研究開発の促進 ④産油国及び開発途上国を含む他の石油消費国との協力関係の強化								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	石油・ガス供給途絶等の緊急時への準備・対応、市場の分析、中長期の需給見通し、エネルギー源多様化に向けた分析・研究、電力セキュリティの強化に向けた活動計画の策定、エネルギー技術・開発協力、省エネルギーの研究・普及、加盟国のエネルギー政策の相互審査、非加盟国との協力等を行っている。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	361	383	347	358	430		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	361	383	347	358	430		
	執行額	361	383	347					
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	IEAは様々なエネルギー分野において統計その他の資料の収集・分析、需給分析・予測、加盟国間の相互審査、エネルギー政策・技術に関する提言等を行うとともに、これらの知見を種々の出版物やワークショップ等を通じて非加盟国を含む国際社会に発信し、世界のエネルギー安全保障の向上に貢献する。			成果実績	加盟国数(H25年度よりHP掲載報告書数)	28	28	28(82)	80
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	石油供給途絶等の緊急時への準備・対応、定期的な市場分析、石油・ガス・再生可能エネルギー等の中長期の需給見通し、加盟国及び非加盟国のエネルギー政策の相互審査、エネルギー技術展望(ETP)の出版等を通じたエネルギー技術・開発協力、国際省エネ協力パートナーシップ(IPEEC)の活動支援等を通じた省エネルギーの研究・普及、非加盟国へのアウトリーチ活動に関する会議(注:理事会及び作業部会等、我が国が出席する主な会議)数。			活動実績 (当初見込み)	作業部会数/年	8	8 (8)	8 (8)	8 ()
単位当たりコスト	43,363 (千円/平成24年度)			算出根拠	作業部会数に対する日本の分担金額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	その他	358	430						
	計	358	430						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	石油備蓄及び緊急時対応メカニズムといった国際公共財を有するIEAの活動への参加は、我が国のエネルギー安全保障を維持する上で重要かつ不可欠。また、IEAは震災後の我が国のエネルギー政策の見直しに対して、知見の提供も行っており、同機関との協力は有益。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	近年、事務局費用に対する分担金総額は名目ゼロ成長となっており、事務局は出張旅費や事務局長室の活動費の削減等、支出抑制に努めている。2013-14年の事業計画予算の策定にあたり、予算の効率的な活用を目的とし、加盟国は事業計画の優先順位付け作業を実施。IEAの活動が将来に亘り円滑に運営されるべく、理事会は予算委員会を通じ、予算の持続可能性について協議を進めている。また、IEA事務局長は、理事会において作業計画の承認を求め、予算執行報告及び年次報告を行うこととなっており、加盟国は、これらの議論を通じて、事務局に対して事業の効率化を求めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	IEAは加盟国の承認を得た作業計画に従って活動を行っている。特に、24年度の事業においては、春から夏にかけてイラン問題等に起因しうる石油供給途絶の恐れに対応するために石油備蓄の協調放出を検討し、G8やG20の首脳会合等とも連携することにより、世界の石油市場の安定化、ひいてはエネルギー安全保障の確保に		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>IEAは、会計年度終了後に決算書及び事業実施報告書が作成されるため、我が国は、これらの内容を精査・把握し、これらを踏まえ、新規予算作成の段階において事業の効率化等を理事会等で主張することにより適正な予算管理に努めている。</p> <p>石油等のエネルギー資源の多くを輸入に依存する我が国としては、国際的なエネルギー市場の安定化を図ることを目指したIEAの活動に引き続き積極的かつ主体的に参加していく必要がある。</p> <p>なお、効率的な事業執行を働きかけていくことにより、できる限り分担金負担の圧縮に努めていく。</p>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直す。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	30	平成23年	19	平成24年	43